

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育委員会運営事務		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	青木 芳勝					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	O2	学校教育									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	O1	目	O1	細目	O01	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	教育委員会及び教育委員会事務局		昭島市の教育政策を決定する教育委員会を支障なく運営し、それを支援するための教育委員会事務局の事務を円滑にする。								
	実施内容		教育委員会定例会の開催。教育委員の報酬等の支給。教育委員、教育長、事務局職員の旅費の支給。事務局事務用品の購入。広報紙（あさしまの教育）の発行。事務局の車両の維持管理。教育委員会議事録の作成。教育委員会表彰等の実施。教育委員会、教育長会等の各種負担金の支払い。		実績・成果						
			教育委員会定例会12回・臨時会3回開催。全国都市教育長会協議会出席。東京都市教育長会幹事会・定例会8回・研修会1回予算特別委員会1回出席。東京都市町村教育委員会連合理事会3回・総会1回・研修会3回出席。広報紙（あさしまの教育）4回発行。教育委員会定例会議事録12回作成。教育委員会表彰（児童・生徒表彰12名3団体、個人表彰1名、職員表彰14名）。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,574	10,568	9,627	10,534				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源		千円	9,574	10,568	9,627	10,534					
一般職員人件費		千円	5,810	5,810	5,810	5,810					
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	15,384	16,378	15,437	16,344					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業のため。			判断理由	現在の方法が最も適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3				
判断理由	教育委員会を支障なく運営できた。			判断理由	削減できる事業費が少ないためコストとサービス量は前年とほとんど変わらない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○予算削減に対して、対応できる項目が少ない。 ○広報紙（あさしまの教育）の削減をした場合、市民に対しての周知が十分できなくなるなどの影響がある。		24年度に広報誌（あさしまの教育）の部数、ページ数の削減を行っている。削減できる経費については、少しでも削減するよう努力する。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	中学生海外交流事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	米田 多恵						
			係	庶務係	電話	内線2213						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市中学生海外交流事業実施要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの						将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること					
	実施内容						実績・成果					
	島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒がその国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験し、生徒間の交流を図る。 当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パース市に所在するシェントン・カレッジへ派遣 ※平成23年度は、相手校の都合により市内中学校への受入れは行わなかった。						平成23年度は、7月26日から8月3日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をシェントン・カレッジへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。 また、同年からは、新たに同市内パース・モダンスクールとの間で相互交流事業に関する協定を締結し、通年にわたり相互交流を図るほか、隔年で現地派遣及び受入れを行うこととなった。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	6,533	7,800	6,735	8,087	中学生海外交流事業参加者負担金参加者負担金 教育振興基金繰入（23年度から）				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,500	7,000	6,200	7,000						
一般財源		千円	5,033	800	535	1,087						
一般職員人件費		千円	4,250	4,250	4,150	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,783	12,050	10,885	12,237						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	6事業中4番目の優先度である。本事業の目的である「将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること」について、海外派遣又は留学生の受入れといった異文化交流の効果は、生徒間が実際に触れ合える交流によって大きな成果が実現できる。また、国際化が進む社会において、生徒に世界に目を向ける足がかりをつけるために必要である。				民間やNPOで実施している団体もあるが、シェントン・カレッジ又はパース・モダンスクールとの相互交流事業という形での民間やNPOでの実施は、実施内容及び当該費用では難しい。受益者負担は、1人当たり10万円と少なくはないと考える。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
一昨年度の派遣生又は留学生受入れ家庭となった生徒の話から派遣生に応募する生徒も出てきており、派遣生でない生徒にも一定の効果を与えている。しかし、23年度はオーストラリアからの派遣がなかったため、非派遣生と海外からの留学生がじかに触れ合う交流がなかった。				事業実施に関しては、派遣生を前年度より5名増員することができた。しかし、直前まで受入事業の実施の有無が決定しなかったこと、年度途中で新たな交流校が決定したことにより派遣時以外に視察を行ったこと等効率性を欠く部分があった。事業費については、外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素が存在することは事実であり、各実施年度における比較の困難性がある。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		派遣できる生徒数が20名と限られている。 受入れ家庭（ホームステイ先）が見つかりにくい。			契約方法も競争入札を行うなど、経費の削減に努めている。オーストラリアから来日する生徒と昭島市の生徒がより触れ合える機会を増やすことによって、交流事業の成果を大きいものにする。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	木内 真利子					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱						
大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	O2	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	O1	目	O1	細目	O05	細々目	O1	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			・市内の小学校に在籍する小学6年生 ・市内在住で市外の小学校に在籍する小学6年生				外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めてもらうとともに、国際的な視野を養う。				
	実施内容		多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会との共催事業である。 小学6年生が夏休みにアメリカ人の外国人のリーダーに対し、6人程度の子どものグループを作り、この外国人リーダーを中心に簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイアー、また英語でのグループ発表会などを行う2泊3日の宿泊体験事業。 募集人数：42名				実績・成果 参加した児童のアンケートから、英語をもっと勉強したい、自分に自信が持てるようになった等の前向きな意見が多くあり、この事業の成果が十分にあったと感じられた。 また、外国人とのコミュニケーションを図る楽しさを実感できるだけでなく、発音が良くなった、聞き取りが良くなった等の実践的な能力の向上も伺えた。 平成23年度は募集人数を超える応募があり、46人の児童が参加した。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,701	2,516	2,724	2,761	多摩・島しょ広域連携活動助成金 英語チャレンジ体験事業参加者負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	228	2,516	2,520	2,761				
		一般財源	千円	1,473	0	204	0				
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,531	3,346	3,554	3,591					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中5番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。		判断理由			教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、ある一定の規模にならないと、一人当たりの費用がかさむので、教育委員会が実施することは妥当である。具体的な実施方法は、他の方法も検討したが、現状の専門性のある団体への委託での実施が、効率的であり、実施方法は妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			アンケート結果（参加して楽しかった、すごく楽しかった・・・93%など）を見ても、ほとんどの児童が英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広まったと思われる。		判断理由			平成22年度に比べ、コストが増加したが参加児童数を8名増加し、前年度より多くの児童が参加できた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
					・対象となる児童数が限られている。 ・補助金を活用した事業だが、補助金の交付年限は3年間（平成23年度～25年度）となっており、補助金終了後の財源確保が課題である。			小学生の英語教育の推進のためには非常に有効な事業であり、平成25年度についても平成23年度、24年度同様の事業実施予定である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	渡辺 憲市					
			係	庶務係	電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内小中学校の教職員					ICT機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。					
	実施内容					実績・成果					
	ICT機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ICT機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。					平成23年度における学校からの作業依頼・要望等が134件あり、1,743台の機器について対応し、教職員がICT機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,033	8,640	5,920	5,295	緊急雇用創出事業臨時特例補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	8,033	8,640	5,920	5,295				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,693	10,300	7,580	6,955					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由						
	6事業中3番目の優先度である。平成22年3月に教員に一人一台のパソコン環境が整い、学校全体としてのパソコンが1,531台に増えた。これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。				職員ではなく専門知識のあるICT支援員2名によって教職員のサポートをすることにより、多岐にわたり高度でスピーディなサポートが可能となる。実施方法については他の方法も検討し、現在の方法が適切と判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				5
判断理由				判断理由							
この事業による支援員の配置により、学校からの要望に応えることができ、ICT機器等の維持管理も順調に行われた。				コストは平成22年度比で27%削減、サービス量となる学校からの作業依頼・要望等の実施件数は70%増加となり、効率的に実施できた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学校におけるICT機器の活用が全教員に定着するまでは、維持管理について専門員の配置が必要である。また、ICT機器の活用機会や管理する機器台数は年々増加し、サービス量も増加するため、長期的な戦略をもとにICTの有効活用を推進する組織の新設が必要と思われる。			25年度は緊急雇用創出事業臨時特例補助金がなくなるためICT支援員の配置はなくなる予定。担当職員の負担増が大きくなるため何らかの対応を取る必要がある。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校管理運営(小学校)		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	木内 真利子					
			係	庶務係・施設係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校					児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 校庭芝生化の維持管理 					児童が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。また、平成23年度は特に次のような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 放送設備の入れ替え（4校）の実施（長期計画） 校庭樹木の計画的な剪定（10校） 					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	441,347	455,440	439,467	437,360	<ul style="list-style-type: none"> 防音事業関連維持事業補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 公立学校運動場芝生化事業補助金 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 緊急雇用創出事業補助金 			
	財源内訳	国庫支出金	千円	18,493	21,622	20,379	17,822				
		都支出金	千円	11,575	25,590	24,267	19,590				
地方債		千円									
その他特定財源		千円	601	1,675	959	1,183					
一般財源		千円	410,678	406,553	393,862	398,765					
一般職員人件費	千円	33,200	33,200	33,200	33,200						
人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	474,547	488,640	472,667	470,560						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	法令による義務。				判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施しているが、例年と比較し、大きく実施方法を変更した事業はない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせた。				判断理由	各学校へ、光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があつた。また、電気供給会社を見直し、支出の削減に努めた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の削減に努める。 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	金子 泰弘						
			係	施設係	電話	内線2224						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内小学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						（1）児童が安全で安心して過ごすことができる教育環境にする。（2）設備の故障時は速やかに復旧する。（3）校舎・体育館等施設の健全な維持管理。					
	実施内容						実績・成果					
	①上下水道・ガス配管修繕 ②施設の外壁・雨漏り・床等修繕 ③消防設備・ガス警報器等修繕 ④ポンプ・昇降機等機械設備修繕 ⑤空調機械・放送機器・プール濾過装置等修繕 ⑥サッカーゴール、校庭砂場等修繕 ⑦ガラス飛散防止フィルムを購入、貼り付け ⑧原材料、消耗品を購入して故障箇所の補修 等						①上下水道料金の抑制、ガス事故の防止ができた。 ②施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ③災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④、⑤機械設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦地震時の安全通路確保に備えることができた。 ⑧細かい故障の補修に対応できた。 児童の事故を未然に防ぐことができ、安全で安心して過ごせるようになった。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	49,896	42,807	50,334	81,312	特定防衛施設周辺整備調整交付金 学校施設使用料 公共施設整備資金積立基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円				30,500					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	14	24	24	5,023						
一般職員人件費	千円	27,390	27,390	27,390	27,390							
人工数	人	3,30	3,30	3,30	3,30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	77,286	70,197	77,724	108,702							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態である。150件を超える修繕実施及び原材料、消耗品を購入しての係員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、どれもが児童の安全に直接関わり、優先される事業である。				他の方も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。				年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
					・施設の老朽化による修繕の増加 ・修繕を行える業者の減少			各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校周年記念事業（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	川杉 恵子						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	児童、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民					学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。						
	実施内容					実績・成果						
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。					平成23年度は3校の記念行事を実施し、式典の開催と記念誌の発行等により、学校との連携と理解度を高めた。 ○つつじが丘南小学校開校30周年 式典参加者（361人）、記念誌発行（430部） ○拝島第二小学校開校60周年 式典参加者（555人）、記念誌発行（715部） ○拝島第四小学校開校40周年 式典参加者（234人）、記念誌発行（400冊）						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	644	1,383	1,149	1,195					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	644	1,383	1,149	1,195						
一般職員人件費		千円	850	850	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,494	2,233	1,979	2,025						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由		庶務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由		この事業を行うためには、多くの保護者・地域の方々の協力の上実施されており、23年度においては22年度と同様の方法で行った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由		各学校ともに独自性を生かした特色ある式典を開催し、本来の趣旨に基づいた実績、成果を得られた。				判断理由		決算額では約80%増となっているが、学校数は1校から3校に増えている。コストは1校当たりの規模により変わるため前年との単純比較はできないが、実施する意義と成果は多いにある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		市が事務局として統括指導している状況は好ましい形であるが、該当校においては事業実施に対する教職員等の負担が大きすぎるため、実施期間を延ばすなど校長会と検討する必要があると思われる。			25年度の該当校は開校140周年の1校である。周年行事の実施時期の変更が決定した場合は該当外となるため予算計上はしない。実施期間延長への検討をしていく。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝		
			課	庶務課	担当	川杉恵子		
			係	庶務係	電話	内線2214		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法			
大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則				
中項目	O2	学校教育		法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	02	目	02		
				細目	001	細々目	01	
					<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市立小学校（15校）の在校児童			児童が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成するために、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。				
	実施内容			実績・成果				
	○児童が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○児童用机・椅子等購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○小規模校への卒業アルバム作成費補助金			児童が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。教材備品に関しては、拜島第一小学校にグランドピアノを設置し、小規模校への卒業アルバム作成費補助金は2校に行った。				
	コスト							
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	72,660	49,175	48,254	51,690	○特定防衛施設周辺整備調整交付金 ○市町村総合交付金 ○理科教育等設備整備費補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	506	1,535	1,538		1,685
		都支出金	千円	40,000	33,000	34,000		33,000
地方債		千円						
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	32,154	14,640	12,716	17,005		
一般職員人件費	千円	4,150	4,150	4,150	4,150			
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	76,810	53,325	52,404	55,840			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	児童がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。			判断理由	実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し23年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。			判断理由	前年度に比較し決算額は大幅に減となったが、これは社会科副読本「わたしたちの昭島市」の作成経費の減によるもので、そのほかの教材費等は前年とほぼ同程度である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。		教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とする。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	山本 裕介					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校（15校）					学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。					
	実施内容										
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。					実績・成果 平成23年度は普通学級6,523冊、特別支援学級421冊の合計6,944冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	14,787	13,204	13,065	12,833	住民生活に光をそそぐ交付金（平成22年度）			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,442							
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	13,345	13,204	13,065	12,833						
一般職員人件費	千円	830	830	830	830						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	15,617	14,034	13,895	13,663						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	子供時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				判断理由	学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められている。他の方法も検討したが、価格競争による購入業者の選定が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。児童の読書時間が増えており、今後、学力向上につながるものと期待をしている。				判断理由	図書購入については、全体事業費が減少したが（補正分：国庫支出金）、図書保有数については、微増であり児童の利用できる図書数（サービス量）は微増となった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 学校によっては文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数に満たないところもある。			平成25年度予算編成における具体的な取組 引き続き図書の拡充に努める。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より児童に有意義な購入を促すよう努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部		課長	丹羽 孝					
			課	庶務課		担当	栗原 裕之					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校（知的、言語、情緒等6校設置）の特別の支援を必要とする児童。						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,202	3,876	3,622	3,807					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,202	3,876	3,622	3,807						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,032	4,706	4,452	4,637						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする児童が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、児童の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。						判断理由 児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供する方法としては、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由 特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。						判断理由 コストは減少したが、必要な児童に適切な教材提供を行うことは昨年度と同様にできた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、効率が低いことが課題である。			必要な児童に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行いたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	渡辺 憲市					
			係	庶務係	電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童、教職員					児童のコンピュータを使用した教育を充実する。 又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。					
	実施内容					実績・成果					
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PCの管理・修繕 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④クライアント監視システムの保守委託 ⑤校務用PC及びプリンタのリース ⑥学習支援コンテンツの使用					①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 ③教職員用パソコンを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤個別学習できめ細かい指導が実現でき、連絡メール機能を活用して保護者への連絡に役立った。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	14,880	19,875	19,849	17,805				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	14,880	19,875	19,849	17,805					
一般職員人件費		千円	4,150	4,150	4,150	4,150					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	19,030	24,025	23,999	21,955					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のパソコン配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				判断理由	他の方法も検討したが、教育委員会ネットワークが市役所ネットワークの傘下であり、保守委託業者は市役所ネットワークの業者を選定せざるを得ない状況であるため、現在の方法が最も適切であると判断した。今後は競争原理が働くシステム環境に変えていく必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	機器等の故障によるICT活用授業の停滞や、サーバ等の故障による障害等にも保守委託により迅速に復旧され、校務への支障が最小限に抑えられている。また、教職員用パソコンを円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができた。				判断理由	平成22年度に比べて総事業費は増加したが、これはコンピュータ教室の端末の老朽化による修繕の増加や、管理する端末数の自然増によるサービス量の増加によるもので、実質的なコストはあまり変わっていない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	コンピュータ教室の端末の老朽化による修繕費や、それに伴う担当職員の対応件数も年々増加しているため、コンピュータ教室の端末の入替えを早期に実施する必要がある。 また、教員がパソコンを使用した校務が徐々に定着化してきたため、ICT機器の有効活用を推進するために、ICT機器の整備も徐々に求められる。			ICT機器を利用した学習を推進しており、今後も積極的に導入する必要があるため、まとめて購入するなど単価を下げる努力を行う。25年度は、コンピュータ教室の機器の入れ替えを予定しており、少しでも安価で効率性のあるシステム・機器を導入する。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	学校図書館システム（小学校）		部	学校教育部		課長	丹羽 孝									
			課	庶務課		担当	木内 真利子									
			係	庶務係		電話	内線2214									
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>													
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法									
	大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則									
中項目	O2	学校教育				法令による事業実施義務										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画															
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	010	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	小学校図書館						学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの導入により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。									
	実施内容						実績・成果									
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを導入し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し児童の蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。						<ul style="list-style-type: none"> ・玉川小、つつじが丘南小、つつじが丘北小、拜島第三小に導入し、小学校全15校に導入完了し図書館業務の効率が図られた。 ・児童が図書検索できるように検索専用PCを設置し、全校図書館にPCを各2台整備し、読書活動の活性化が図られた。 ・全校の図書担当教員向けに、システムの操作方法についての説明会を実施し、システム活用の推進を図った。 									
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	5,826	6,360	5,994	930	平成22、23年度緊急雇用創出臨時特例補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	4,585	5,157	4,971										
		地方債	千円													
その他特定財源		千円														
一般財源		千円	1,241	1,203	1,023	930										
一般職員人件費		千円	830	830	830	830										
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	6,656	7,190	6,824	1,760										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				6事業中2番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを導入することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システム導入は必要である。				判断理由				教育委員会の主導で、平成18年度より図書館システム導入を希望する学校から順次導入し、学校の要望に即した事業実施が図られた。また、具体的な実施手法は、平成22年度に緊急雇用創出事業補助金を活用するにあたり実施方法を見直し、図書専門業者への一括委託とした。他の方法も検討したが現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由				学校図書貸出件数を見ると、平成22年度までに導入した11校中5校が、大幅に貸し出し件数が増加しており、子どもたちの図書活動が活発化していることが伺える。また、蔵書名の確認が簡単にできるため、蔵書検索や購入図書の選定の時間が短縮されること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。				判断理由				平成22年度、23年度ともに、小学校4校づつシステムを導入したため、コストは横ばいである。システムの選定は、費用対効果を十分に考慮し導入している。また、平成22年、23年度は、事業費で一番占める割合の高い蔵書のデータ作成委託について緊急雇用創出事業補助金を活用したため、当初、全校導入完了予定の平成26年度より早期に効率的に全校への導入が完了した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
					・学校図書館システムの機能を十分に活用していない学校がある。				・導入済みの学校図書館システムを継続して適性に運用していく。 ・システムの活用を学校へ促し、学校図書館の活性化を図る。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
	C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止																
E 現状を維持																

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	栗原 裕之					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	小学校児童		児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。								
	実施内容		実績・成果								
	児童の健康維持、管理。		学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てをおこなうことで、児童の健康維持管理がおこなえている。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	980	949	939	959				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円							
		一般財源		千円	980	949	939	959			
	一般職員人件費		千円	830	830	830	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	1,810	1,779	1,769	1,789					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	法令による義務付けられた事業。				判断理由	体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされている。				判断理由	養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。			養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、準備薬品の精査、また、左記の場合などに対応できる弾力的な予算編成を行いたい。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校管理運営（中学校）		部	学校教育部		課長	丹羽 孝				
			課	庶務課		担当	木内 真利子				
			係	庶務係・施設係		電話	内線2214				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード		款	10	項	03	目	01	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校					生徒が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 					生徒が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。また、平成23年度は特に次のような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 校庭樹木の計画的な剪定（6校） 					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	189,488	196,581	182,171	190,801	防音事業関連維持事業補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 緊急雇用創出事業臨時特例補助金 行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円	8,158	7,912	6,642	8,616				
		都支出金	千円	3,272	7,500	7,384	4,800				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	238	1,483	383	1,261					
一般財源		千円	177,820	179,686	167,762	176,124					
一般職員人件費		千円	14,940	14,940	14,940	14,940					
人工数		人	1.80	1.80	1.80	1.80					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	204,428	211,521	197,111	205,741					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由					判断理由					
	法令による義務。					生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施しているが、例年と比較し、大きく実施方法を変更した事業はないため。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせた。					各学校へ、光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があつた。また、電気供給会社を見直し、支出の削減に努めた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の削減に努める。 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	金子 泰弘						
			係	施設係	電話	内線2224						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内中学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						（1）生徒が安全で安心して過ごすことができる教育環境にする。（2）設備の故障時は速やかに復旧する。（3）校舎・体育館等施設の健全な維持管理。					
	実施内容						実績・成果					
	①施設の雨漏り・給水バルブ等修繕 ②建物内天井・照明器具等修繕 ③ポンプ・放送設備等機械設備修繕 ④消防設備・ガス警報器等修繕 ⑤黒板・プール濾過装置等修繕 ⑥空調機械修繕 ⑦防球ネット、校庭砂場等修繕 ⑧ガラス飛散防止フィルムを購入、貼り付け ⑨原材料、消耗品を購入して故障箇所の補修等						①施設の健全な維持管理と水道料金の抑制ができた。 ②教育環境の安全が図られた。 ③機械設備が正常使用できるようになった。 ④災害に備えた安全な環境を維持できた。 ⑤、⑥、⑦生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧地震時の安全通路確保に備えることができた。 ⑨細かい故障の補修に対応できた。 生徒の事故を未然に防ぐことができ、安全で安心して過ごせるようになった。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	26,499	25,666	27,520	34,326	特定防衛施設周辺整備調整交付金 学校施設使用料 公共施設整備資金積立基金				
	財源内訳	国庫支出金	千円				5,900					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	2	2		1,003						
一般財源		千円	26,497	25,664	27,520	27,423						
一般職員人件費		千円	12,450	12,450	12,450	12,450						
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	38,949	38,116	39,970	46,776						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態である。90件を超える修繕実施及び原材料、消耗品を購入しての係員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、どれもが生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。						判断理由 他の方法も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行えるのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。						判断理由 年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
					・施設の老朽化による修繕の増加 ・修繕を行える業者の減少			各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校周年記念事業（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	川杉 恵子						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）					法令による事業実施義務							
予算科目コード	款	10	項	03	目	01	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乘せあり)	
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	生徒、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民		学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする									
	実施内容		実績・成果									
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。		23年度は、2校の記念行事を実施し、式典の開催と記念誌の発行等により、学校との連携と理解度を高めた。 ○瑞雲中学校開校30周年 式典参加者（756人）、記念誌の発行（550部） ○清泉中学校開校50周年 式典参加者（753人）・記念誌の発行（920部）									
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	455	1,463	1,261	0					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	455	1,463	1,261	0						
一般職員人件費		千円	850	850	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,305	2,313	2,091	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		庶務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由		この事業を行うためには、多くの保護者・地域の方々の協力の上実施されており、23年度においては22年度と同様の方法で行った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		各学校ともに独自性を生かした特色ある式典を開催し、本来の趣旨に基づいた実績、成果を得られた。				判断理由		決算額では約180%増となっているが、学校数は1校から2校に増えている。コストは1校当たりの規模により変わるため前年との単純比較はできないが、実施する意義と成果は多いにある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		市が事務局として統括指導している状況は好ましい形であるが、該当校においては事業実施に対する教職員等の負担が大きすぎるため、実施期間を延ばすなど校長会と検討する必要があると思われる。			実施該当校なし						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	川杉恵子						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立中学校（6校）					生徒が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成するために、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。						
	実施内容					実績・成果						
	○生徒が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○生徒用机・椅子等の購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕					生徒が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実に図った。教材備品に関しては、学習指導要領の移行に伴い授業時間数が増えた数学・理科の教材に重点をおき購入し整備した。						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	26,931	26,503	25,786	27,409	市町村総合交付金 理科教育等設備費補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	193	298	599	523					
		都支出金	千円	18,000	22,000	19,500	17,000					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	8,738	4,205	5,687	9,886							
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490						
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	29,421	28,993	28,276	29,899						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		生徒がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。				判断理由		実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し23年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実に図ることができ達成度は高い。				判断理由		前年度に比較し決算額はやや減額となり、購入教材の購入量もやや減となった。なお、教材購入にあたっては、価格競争により適正な業者に納品させるなど、効率的な購入方法で実施した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。			教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とする。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	山本 裕介					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校（6校）					学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。					
	実施内容					実績・成果					
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。					平成23年度は普通学級4,127冊、特別支援学級242冊の合計4,369冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	7,002	6,203	6,777	6,223	光をそそぐ交付金（平成22年度） H23補正予算600			
	財源内訳	国庫支出金	千円	654							
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	6,348	6,203	6,777	6,223						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,832	7,033	7,607	7,053					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				判断理由	学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められている。他の方法も検討したが、価格競争による購入業者の選定が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられた。このことにより、今後、学力向上につながるものと期待をしている。				判断理由	図書購入に関しては、コストが微減、購入冊数もほとんど変わらなかった。図書の選定が適切なため、図書保有数については微増になった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 学校図書館の有効利用をより促進する必要がある。			平成25年度予算編成における具体的な取組 学校図書館の有効利用を促進するため、引き続き図書の拡充を行い、購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別支援教育教材等（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	栗原 裕之					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校の特別の支援を必要とする生徒。					特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容					実績・成果					
	個別指導計画に基づき、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。					特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,798	1,954	1,798	1,876				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,798	1,954	1,798	1,876					
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,628	2,784	2,628	2,706					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由 法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする生徒が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、生徒の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。					判断理由 生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供する方法としては、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					判断理由 コストは変わらず、必要な児童に適切な教材提供を行うことは昨年度と同様にできた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		極少数の生徒に対して量的、質的な経費は多大となるなど、効率性が低いことが課題である。			必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行いたい。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	渡辺 憲市					
			係	庶務係	電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則						
中項目	O2	学校教育		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	O03	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	生徒、教職員				生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。						
	実施内容		実績・成果								
	①コンピュータ教室のサーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕		①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。								
	②教職員PCの管理・修繕		②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。								
	③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託		③教職員用パソコンを円滑に管理することができた。								
	④クライアント監視システムの保守委託		④事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。								
	⑤校務用PC及びプリンタのリース		⑤個別学習できめ細かい指導が実現できた。								
	⑥授業支援システム、学習支援コンテンツ配信サービスの継続利用										
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	53,014	7,182	6,604	5,814					
財源内訳	国庫支出金		千円	45,245							
	都支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円								
	一般財源		千円	7,769	7,182	6,604	5,814				
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490					
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	55,504	9,672	9,094	8,304					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のパソコン配備と校内LAN及び学校間ネットワークを整備し、平成23年3月にコンピュータ教室の端末の入替えを実施した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				判断理由	他の方法も検討したが、教育委員会ネットワークが市役所ネットワークの傘下であり、保守委託業者は市役所ネットワークの業者を選定せざるを得ない状況であるため、現在の方法が最も適切であると判断した。今後は競争原理が働くシステム環境に変えていく必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	機器等の故障によるICT活用授業の停滞や、サーバ等の故障による障害等にも保守委託により迅速に復旧され、校務への支障が最小限に抑えられている。また、教職員用パソコンを円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができた。				判断理由	平成22年度にパソコン教室のパソコン・サーバの入れ替えをしたため、平成23年度の総事業費はかなり下がった。この一時的なコスト増を除いても経常的なコストはやや減少した。これはコンピュータ教室の端末を入替えて修繕費が抑えられたことによるもので、実質的なコストはあまり変わっていない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	教員がパソコンを使用した校務が徐々に定着化してきたため、ICT機器の有効活用を推進するために、ICT機器の整備が徐々に求められる。			ICT機器を利用した学習を推進しており、今後も積極的に導入する必要があるため、まとめて購入するなど単価を下げる努力を行う。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	川杉 恵子					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市課外活動振興費支給要綱					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	課外活動に参加する市立中学校生徒。					教育活動の一環として実施する部の活動等の振興を図るとともに保護者等の経済的負担を軽減し、もって生徒の心身の健全な発達に資する。					
	実施内容					実績・成果					
	○課外活動として行う試合等に参加するために必要な参加費及びプログラム代金 ○関東大会又は全国大会に相当する試合等に参加するための参加費、プログラム代金、交通費及び宿泊費 ○課外活動を行うに当たり招へいた講師に対する謝金 ○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金 ○課外活動に必要な消耗品、備品購入費 以上の経費の支給					○多くの生徒が部活動に一生懸命取り組み、大会にも積極的に参加し成果を収めている。夏に開催された東京都主催の試合にも参加し、優秀な成績をおさめたことにより、23年度は関東大会に水泳競技で1名・相撲で1名、全国大会には水泳競技で4名・テニスで1名が出場した。 ○課外活動を推進させていくための環境整備備品も充実させることができた					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,223	9,702	8,837	9,252				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	9,223	9,702	8,837	9,252					
一般職員人件費		千円	850	850	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,073	10,552	9,667	10,082					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中1番目の優先度である。教育活動の一環として実施する課外活動に対しての経済的支援の優先度は高い。				判断理由			
								クラブ数が増加していく中で、予算をどのように配分すべきかが検討課題であり、他の方法も検討したが、23年度においては従来の配分方法が好ましいと判断し実施した。結果としては各試合にも多く参加でき、実施方法は妥当であった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			各校とも課外活動に対し環境整備のための消耗品や備品の購入を効率的に考え、また多くの試合に参加できるよう努力した結果が見える。				判断理由				
							22年度と比較した場合、クラブ数は各学校ごとに増減は若干みられた。しかし参加費は22年度とほぼ同額であるため、予算内での適正配分が行えたと考える。生徒の積極的な活動に効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				今後クラブ数が増加する傾向がみられ、予算内での試合参加への活動が制限されたり、保護者等の経済的負担が高まることや懸念される。また、備品等の老朽化による買い換え予算も増加してくる可能性がある。			配当予算については、現状どおりとし、整備備品については、購入の優先度を検討し予算配当額に反映していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書館システム（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	木内 真利子					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O3	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	O2	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	O11	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校図書館					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの導入により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを導入し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し生徒の蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。					<ul style="list-style-type: none"> ・昭和中、清泉中、拝島中に導入し、中学校全6校に導入完了し図書館業務の効率化が図られた。 ・生徒が図書検索できるように検索専用PCを設置し、全校図書館にPCを各2台整備し、読書活動の活性化が図られた。 ・全校の図書担当教員向けに、システムの操作方法についての説明会を実施し、システム活用の推進を図った。 					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	236	5,252	4,166	373	平成23年度緊急雇用創出事業 平成23年度 光をそそぐ交付金（繰越明許費） 平成23年度当初予算は繰越明許費1470千円を含む。			
	財源内訳	国庫支出金	千円		1,470	1,195					
		都支出金	千円		3,199	2,829					
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	236	583	142	373					
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,066	6,082	4,996	1,203					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				<p>6事業中2番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを導入することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システム導入は必要である。</p> <p>教育委員会の主導で、平成18年度より図書館システム導入を希望する学校から順次導入し、学校の要望に即した事業実施が図られた。また、具体的な実施手法は、平成22年度に緊急雇用創出事業補助金を活用するにあたり実施方法を見直し、図書専門業者への一括委託とした。他の方法も検討したが現在の方法が最も適切であると判断した。</p>						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由				<p>平成22年度までに導入した3校の学校図書貸出件数は、微増しており、わずかではあるが生徒の図書活動が活発化していることが伺える。また、蔵書名の確認が簡単にできるため、蔵書検索や購入図書の選定の時間が短縮できること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。</p> <p>平成23年度は、中学校3校にシステムを導入したため、決算額は増加している。システムの選定は、費用対効果を十分に考慮し導入している。また、平成23年度は、事業費で一番占める割合の高い蔵書のデータ作成委託について緊急雇用創出事業補助金と交付金を活用したため、当初、全校導入完了予定の平成26年度より早期に効率的に全校への導入が完了した。</p>						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館システムの機能を十分に活用していない学校がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・導入済みの学校図書館システムを継続して適性に運用していく。 ・システムの活用を学校へ促し、学校図書館の活性化を図る。 					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	栗原 裕之						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校生徒						生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	生徒の健康維持、管理。						学校内で怪我、体調不良となった生徒の手当てをおこなうことで、生徒の健康維持管理がおこなえている。					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	489	496	486	540					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	489	496	486	540						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,319	1,326	1,316	1,370						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務付けられた事業。					判断理由	体調不良を起こした児童や、怪我を負った生徒への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされている。					判断理由	養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。				養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、準備薬品の精査、また、左記の場合などに対応できる弾力的な予算編成を行いたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育委員会運営事務		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	教育委員会事務局					教育委員会事務局の円滑な運営					
	実施内容										
	事務局職員の旅費の支給 事務局事務用品の購入					実績・成果 出張旅費 37,900円 事務用品（印刷用品）の購入 78,040円 感謝状の筆耕料 15,645円 事務用品の購入により円滑に事務局を運営することができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	120	147	132	148				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円							
	一般財源		千円	120	147	132	148				
	一般職員人件費		千円	830	830	830	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	950	977	962	978					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業 教育委員会事務局運営には、事務用品の購入など最低限必要な経費である。				判断理由	現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	適切な運営ができた				判断理由	削減できる事業費が少ないため、コストとサービス量は前年とほとんど変わらない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 ・事業費が少ないため予算削減に対して対応が難しい。			平成25年度予算編成における具体的な取組 法律により義務付けられているため、継続して取組む。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱								
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務								
中項目	02 学校教育	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）									
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者				児童・生徒が必要とする費用の一部を補助し保護者の負担を軽減する。				
	実施内容		昭島市に外国人登録をし、保護者及び児童等がともに昭島市に居住し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。				実績・成果				
							保護者の負担を軽減でき、教育の公平性が保てる。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	161	198	122	186				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	161	198	122	186					
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
	人工数	人									
総事業費		千円	991	1,028	952	1,016					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	学務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。				判断理由	教育の公平性を保つために実施されている事業である。対象者は昭島市に居住し外国人登録もしているのが条件になっているので適切である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	教育にかかる費用を少しでも軽減することは、保護者にとって有意義である。				判断理由	外国人学校に直接確認しており、効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				要綱に基づき適正に処理されている。			児童等の教育に必要な費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減するもの。教育の公平性を保つために必要であるため継続して実施していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	学校保健会事務		部	学校教育部		課長	浦野 和利			
			課	学務課		担当	宮川 美佐子			
			係	学務係		電話	内線2242			
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	03	未来を育む あしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法				
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）							
中項目	02	学校教育								
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	001	細々目	01
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
			児童・生徒		児童・生徒の健康保持増進と学校の安全及び環境衛生の向上					
	実施内容		実績・成果							
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。 活動内容として①総会および理事会を実施 ②学校保健に関する講演会を年1回実施 ③視察研修会 ④保健功労者の表彰		・講演会（参加者58名）の実施を始め、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、研修会の実施により保健活動等の向上が図られた。 ・健康づくり功労者の表彰 2名							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	165	289	270	269			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
一般職員人件費	千円		165	289	270	269				
人工数	人		0.30	0.30	0.30	0.30				
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円		2,655	2,779	2,760	2,759				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由			学校保健安全法により実施するべき事業である。		判断理由			小学校長、中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3	
判断理由			関係機関の連絡・連携及び、研修会、研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等の市民の参加率が高く有効である。		判断理由			関係者の代表による連携が図れるため効率的である。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				児童・生徒の健康を守るため医師及び学校関係機関との連携をさらに充実していく必要がある。		学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学等事務		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法								
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）	学校保健安全法								
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務									
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>								
	新入学児童及びその保護者		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	実施内容		実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度に入学する児童に対する就学時健康診断の実施 ・小・中学校の新一年生の保護者に対し入学通知書の送付 ・就学支援委員会の開催 ・就学相談のチラシの配布（幼稚園、保育園） ・就学支援シートの配布 		就学相談結果 【小学校】相談者43人、判定結果特別支援学級6人、支援学校6人、通常の学校17人、相談のみ7人 【中学校】相談者24人、判定結果特別支援学級14人、通常の学級2人、特別支援学級4人、相談のみ14人 転学相談結果 【小学校】相談者13人、判定結果特別支援学級6人、支援学校0人、相談のみ7人 【中学校】相談者4人、判定結果特別支援学級1人、相談のみ3人								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,874	4,291	3,953	4,162				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般職員人件費		千円	7,470	7,470	7,470	7,470					
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,344	11,761	11,423	11,632					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	学校教育法、学校保健安全法で定められている。				判断理由	就学相談により、児童生徒に適した学校への就学を促すことはその子の将来まで影響することで、大変重要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
	判断理由	就学前に健康診断等することにより、治療を促し、健康に学校生活を送ることができ、大変有効である。				判断理由	入学する学校で健康診断を受けることにより、受け入れる学校も、入学予定児童も様子がわかり効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談については、H22年度相談件数48件だったが、H23年度84件と毎年、増え続けている。 ・就学後も継続して相談できる人員配置が必要 ・関係機関との連携 			毎年、相談件数も増加しており、小中学校の円滑な就学に必要な事業であるため、継続して実施していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育指導等事業（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価等実施要綱								
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務									
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市内小中学校の安全体制の整備		学校の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。								
	実施内容		実績・成果								
	スクールガードリーダーは警察OBに委嘱し、学校の巡回指導と評価を実施する。 ・登下校時の児童生徒の安全確保のための巡回指導 ・通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検 ・校舎内外施設等の安全点検 ・その他学校安全体制の整備に関する指導・助言		市内小学校15校、中学校6校を7人のスクールガードリーダーが1校につき6回巡回している。元警察官という専門的視点により、児童生徒を指導したり、通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検を行うことができ学校の安全体制が充実できた。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	378	378	472	378	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	252	252	252	252				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,208	1,208	1,302	1,208					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	学務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。				判断理由	市民のボランティアだけでなく、警察OBによる学校内部や通学区域全般の巡回をすることで、より安全な環境が整備できる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	警察OBの視点で危険箇所や警備について確認している。また、児童生徒との交流ができることから交通安全面、生活指導面でも注意指導ができ、地域の安全に有意義な事業である。				判断理由	通学路安全連絡員として登録している市民、シルバー人材センターの会員、自治会独自の見守りグループなど、安全体制に広く市民がかかわっている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	学校の登下校中の児童を巻き込んだ事故が多発しているため、通学路のより安全な整備が求められている。			警察OBによる専門的視点からの指導により、地域の安全体制の整備と地域住民の意識の向上が図れるため、継続して取り組んでいく。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	教育相談事業（相談員）		部	学校教育部	課長	浦野 和利	
			課	学務課	担当	宮川 美佐子	
			係	学務係	電話	内線2242	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市就学相談員設置要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務				
中項目	02 学校教育						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
予算科目コード	款	10	項	01	目	03 細目 001 細々目 01	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	新入学児童及び在籍する児童		新入学児童の円滑な就学及び、在籍する児童が適切な教育を受けられるようにする。				
	実施内容		実績・成果				
	<ul style="list-style-type: none"> 就学時における児童及び生徒の就学及び入級の相談に関すること。 学校における教育相談等に関すること。 特別支援教育関係の委員会に関すること。 学校、教育相談室及び適応指導教室との連携等 就学相談等における児童・生徒の行動観察及び資料作成が主体である。		行動観察に基づき述べられる所見により、対象児童に適した学級や学校への就学を進めることができた。				
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	3,459	3,474	3,416	3,444	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
	一般財源	千円	3,459	3,474	3,416	3,444	
	一般職員人件費	千円	4,980	4,980	4,980	4,980	
	人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	
	再任用職員人件費	千円					
人工数	人						
総事業費	千円	8,439	8,454	8,396	8,424		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	学務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。		判断理由	特別に支援が必要な児童生徒には、専門家である臨床心理士が対応するのが適切である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		
4				4			
判断理由	就学支援委員会及び通級指導学級への入級委員会において、適切な判断をするために不可欠なものである。また、入学後も継続して相談ができるので、適切な教育を受ける機会が得られる。		判断理由	相談件数に応じた出勤体制をとるなど、効率的な対応に努めている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		毎年、相談件数の増加が見込まれるため、臨床心理士の存在は大きい。効率的な対応にも限度があるため、増員が望ましい。		相談件数が増加するなか、専門家である臨床心理士が対応は必要不可欠であるため、今後も継続していく。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学援助事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱						
大項目	O1	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	O2	学校教育		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。					就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。					
	実施内容					実績・成果					
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費					支給児童数：延べ 2,894人 支出額：24,991,405 円					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	26,454	28,724	25,236	26,235	児童生徒就学援助費補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	395	373	441	425	被災児童生徒就学支援等事業補助金			
		都支出金	千円				13				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円			8						
一般財源	千円	26,059	28,351	24,787	25,797						
一般職員人件費	千円	3,320	3,320	3,320	3,320						
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	29,774	32,044	28,556	29,555						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			学校教育法第19条により定められている。				判断理由			
				保護者の申請に基づき、前年中の世帯の収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由			保護者の経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。				判断理由				
			要綱に基づいて適正に処理している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・認定基準の見直しについては、各市を調査した結果、必ずしも他市と比べて高い水準にあると見えない結果となったため、当面は現在の認定基準を維持していく。 ・事業効果の把握について、支給されている金額が実際に児童の就学に使われているのかを検証していく必要がある。			・認定基準の見直しについて各市の状況を見ながら検討していく。 ・学用品費等の定額で支給される項目について、実際に児童の就学のために使われているかどうかの検証方法について検討していく。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					法令による事業実施義務			
予算科目コード 款 10 項 02 目 03 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					
	児童		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	実施内容		実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備 児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ 		児童の健康を管理、保持することや学習環境を整えることができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	46,543	46,565	45,785	46,111	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490		
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	49,033	49,055	48,275	48,601		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。			判断理由	児童の健康管理、学習環境の整備は大変重要である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。			判断理由	学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対するかかわりが強いために学校に対して指導助言がしやすく、効率的である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 		<ul style="list-style-type: none"> アレルギー疾患などの症状に対応できる情報提供等の取組みを進める。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康保持、増進、学習環境の向上を図っていく。 学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導等に取組む。 			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	健康管理事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					法令による事業実施義務			
予算科目コード 款 10 項 02 目 03 細目 002 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					
	児童及び教職員		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	健康の保持増進を図る。							
	実施内容		実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健康診断 心電図検査 尿検査 蟻虫検査 【職員】結核健康診断 循環器系検診 消化器系検診 子宮がん検診 VDT検診 特定健康診断		検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施児童数 結核健康診断 5,768人 心電図検査 938人 尿検査 5,765人 蟻虫検査 2,890人					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	12,193	13,319	11,831	12,895	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般職員人件費	千円	2,490	2,490	2,490	2,490			
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	14,683	15,809	14,321	15,385			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。			判断理由	児童及び教職員の健康保持は重要であるため、法令に基づき適切に実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	児童及び教職員の健康の保持増進が図られた。			判断理由	学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・小学校においては、現在15校中13校が学校保健委員会を設置し、児童及び教職員の健康の保持増進を図っている。残り2校について設置の促進を図る。		健康の保持増進を図るために大切な事業であるため、継続して取り組む。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校災害共済事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
個別計画（年度）								
予算科目コード	款 10 項 02 目 03 細目 003 細々目 01							
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か> 小学校管理下における児童 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付される。					
	実施内容		実績・成果					
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、小学校の管理下における児童の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：3,248,000円 保護者負担分補助金：2,168,900円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：492,071円）		加入児童数：5,769人 災害発生件数：224件 給付額：2,378,802円					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	5,910	5,911	5,840	5,757	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
	一般職員人件費	千円	1,660	1,660	1,660	1,660		
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	7,570	7,571	7,500	7,417			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2	
	判断理由	学務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。			判断理由	学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4	
	判断理由	教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることは有効性がある。			判断理由	全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・義務教育医療助成が受けられる児童については、自己負担金が少ないため請求しないケースがある。 ・見舞金の請求に係る提出書類を全ての学校が迅速に処理できるよう指導する。		学校内や教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。 災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	就学援助(給食・医療)事務(小学校)		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 未来を育む あぎしま(教育・文化・スポーツの充実)	学校教育法 昭島市教育委員会 就学援助費支給要綱					
	大項目	01 とともに育む(学校教育の充実)						
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務						
個別計画(年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
予算科目コード	款 10	項 02	目 03	細目 004	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。		就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。					
	実施内容		実績・成果					
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小中学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費		支給児童数：延べ1,197人 支出額：46,773,388円					
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	49,958	50,101	46,773	47,800	被災児童生徒就学支援等事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円			42		
		地方債	千円					
その他特定財源		千円			26			
一般職員人件費	千円	2,490	2,490	2,490	2,490			
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	52,448	52,591	49,263	50,290			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度(どの程度優先されるべきか)		3	②妥当性(実施方法は妥当であるか)		3		
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。		判断理由	経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。			
	③達成度(成果はどの程度あるか)		3	④効率性(効率的に実施できたか)		4		
	判断理由	教育の機会均等を図るために有効である。		判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性(以下より選択)	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・認定基準の見直しについては、各市を調査した結果、必ずしも他市と比べて高い水準にあるといえない結果となったため、当面は現在の認定基準を維持していく。		・認定基準の見直しについて各市の状況を見ながら検討していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	就学援助事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利				
			課	学務課	担当	宮川 美佐子				
			係	学務係	電話	内線2242				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠〈法令、要綱等〉					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会 就学援助費支給要綱					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）										
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的		目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。 就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。							
	実施内容		実績・成果							
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費		支給生徒数：延べ 1,924人 支出額： 38,315,215円							
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	38,503	41,237	38,315	40,200	児童生徒就学援助費補助金 被災児童生徒就学支援等事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	663	478	627		546		
		都支出金	千円					133		
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円					106		
	一般財源	千円	37,840	40,759	37,582	39,521				
一般職員人件費	千円	3,320	3,320	3,320	3,320					
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	41,823	44,557	41,635	43,520					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	学校教育法に基づき実施されている。				判断理由	保護者の申請に基づき、前年中の世帯の収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）		4			
判断理由	就学に必要な費用を援助することで、教育の機会均等を図ることができた。				判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・認定基準の見直しについては、各市を調査した結果、必ずしも他市と比べて高い水準にあると見えない結果となったため、当面は現在の認定基準を維持していく。 ・事業効果の把握について、支給されている金額が実際に児童の就学に使われているのかを検証していく必要がある。		・認定基準の見直しについて各市の状況を見ながら検討していく。 ・学用品費等の定額で支給される項目について、実際に児童の就学のために使われているかどうかの検証方法について検討していく。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					法令による事業実施義務			
予算科目コード 款 10 項 03 目 03 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	生徒			生徒の健康管理や学校の環境衛生の管理、維持、改善を行い、生徒の健康保持、増進及び学習環境の向上を図る。				
	実施内容			実績・成果				
	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備 児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ 			生徒の健康を管理、保持することや学習環境を整えることができた。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	18,634	19,287	18,456	18,875	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般職員人件費	千円	2,490	2,490	2,490	2,490			
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	21,124	21,777	20,946	21,365			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。			判断理由	飲料水やプール水の水質検査等を法令に基づき適切に行った。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。			判断理由	学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対するかかわりが強いいため、学校に対して指導助言がしやすく効率的である。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> アレルギー疾患などの症状に対応できる情報提供等の取り組みを進める。 		生徒の健康管理、学習環境の整備は重要であるため、継続して取り組む。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	健康管理事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校保健安全法						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	生徒及び教職員					健康の保持増進を図る。					
	実施内容										
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【生徒】結核健康診断 心電図検査 尿検査 【職員】結核健康診断 循環器系検診 消化器系検診 子宮がん検診 VDT検診 特定健康診断					実績・成果 検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施生徒数 結核健康診断 2,610人 心電図検査 919人 尿検査 2,555人					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,858	9,988	9,110	9,860				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,858	9,988	9,110	9,860					
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,348	12,478	11,600	12,350					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由					判断理由					
	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。					医師会に委託して確実に受診できている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
生徒及び教職員の健康状態を把握し、疾病等の早期発見ができる。					学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態が把握しやすい。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・中学校においては、現在6校中1校が学校保健委員会を設置し、生徒及び教職員の健康の保持増進を図っている。更なる設置の促進を図る。			健康の保持増進を図るために大切な事業であるため、継続して取り組む。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校災害共済事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野 和利					
			課	学務課	担当	宮川 美佐子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	中学校管理下における生徒					教育活動中の事故等により生徒が負ったけが等について保険金が給付される。					
	実施内容										
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、中学校の管理下における生徒の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：1,482,067円 保護者負担分補助金：938,860円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：216,976円）					実績・成果					
						加入生徒数：2,623人 災害発生件数：164件 給付額：15,744,381円					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	2,617	2,694	2,662	2,745				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他特定財源		千円							
	一般財源		千円	2,617	2,694	2,662	2,745				
	一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660				
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,277	4,354	4,322	4,405					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	学務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。				判断理由	学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることは有効性がある。				判断理由	全国の学校を対象とした共済保険はほかになく、転校にも対応できるので、効率的である。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組		
				・義務教育医療助成が受けられる生徒については、自己負担金が少ないため請求しないケースがある。 ・見舞金の請求に係る提出書類を全ての学校が迅速に処理できるよう指導する。			見舞金の支給があることや賠償責任等を考えると万が一に備え継続して加入する。				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	就学援助(給食・医療)事務(中学校)		部	学校教育部	課長	浦野 和利		
			課	学務課	担当	宮川 美佐子		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	03	未来を育む あきしま(教育・文化・スポーツの充実)		学校教育法 昭島市教育委員会			
大項目	01	ともに育む(学校教育の充実)		就学援助費支給要綱				
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務				
個別計画(年度)						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	03	目	03		
				細目	004	細々目	01	
						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。		就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。					
	実施内容		実績・成果					
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費		支給生徒数：延べ644人 支出額：30,478,373円					
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	29,853	30,654	30,478	31,045	被災児童生徒就学支援等事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円			97		103
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源	千円	29,853	30,654	30,381	30,942			
一般職員人件費	千円	2,490	2,490	2,490	2,490			
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	32,343	33,144	32,968	33,535			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度(どの程度優先されるべきか)		3		②妥当性(実施方法は妥当であるか)		3	
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。		判断理由	経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、教育の機会均等を図るため妥当である			
	③達成度(成果はどの程度あるか)		3		④効率性(効率的に実施できたか)		3	
	判断理由	就学に必要な費用を援助することで、教育の機会均等を図ることができた。		判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性(以下より選択)	E		現状における課題	平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・認定基準の見直しについては、各市を調査した結果、必ずしも他市と比べて高い水準にあるといえない結果となったため、当面は現在の認定基準を維持していく。	・認定基準の見直しについて各市の状況を見ながら検討していく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	子どもの主張コンクールと音楽のつどい事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡	
			課	指導室	担当	加藤 保之	
			係	指導担当	電話	内線2236	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	子どもの主張コンクールと音楽のつどい参加児童・生徒交通費補助金交付要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款 10	項 01	目 02	細目 003	細々目 01		
				<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業評価	目的		<対象は誰、何か>				
			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内小・中学校児童、生徒		小・中学生の意識の高揚を図り、「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践活動につなげていくことをねらいとする。				
	実施内容		実績・成果				
	○「子どもの主張コンクールと音楽のつどい」の実施（7/13） 青少年とともに歩む都市宣言記念に伴う、小・中学生による意見文の発表及び合唱・合奏等の音楽のつどいを通じて、児童・生徒の情操教育、健全育成を図る。		○「子どもの主張コンクール」 市内小中学校の児童生徒から2,233編の作品が寄せられ、最優秀賞・優秀賞の表彰を行った。 ○「音楽のつどい」 小学校5校と中学校1校が参加し、音楽の学習や部活動で取り組んだ成果を発表した。 ○参加者 646名				
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	
	直接事業費	千円	402	504	336	288	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	402	504	336	288	
一般職員人件費	千円	830	1,660	1,660	830		
人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.10		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	1,232	2,164	1,996	1,118		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による	①優先度（どの程度優先されるべきか）		1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	昭和57年に制定された「青少年とともにあゆむ都市宣言」以来、開催されている歴史ある事業で、今年で29回目の開催となる。子どもたちの活動の場の提供として、有意義な事業である。				判断理由	平日の実施であり、参加者数が少ないなどの問題があるため、実施方法を検討したが、現在の方法を選択した。
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）		
	2				2		
判断理由	市内小中学校を通じて多くの意見文が寄せられ、入選意見文には、賞状を贈呈し、さらに意識の高揚を図った。また日頃の音楽の学習や部活動の成果を市民会館大ホールで発表することが出来た。				判断理由	本事業の趣旨である、明日を担う青少年が、豊かな心と健康な体をもって、健やかに成長することを願った「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神の実践をすることが出来た。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	C	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		本事業は平日に実施していたが、平成24年度より「子どもの主張と中学生英語スピーチコンテスト」として9月8日（土）に実施する。		平成24年度から実施する「子どもの主張と中学生英語スピーチコンテスト」を発展させてゆく。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡		
			課	指導室	担当	加藤 保之		
			係	指導担当	電話	内線2236		
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>					
政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立学校特別支援教育支援員配置要綱 外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱			
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			昭島市健全育成アドバイザー設置要綱 昭島市立学校生活指導支援員の配置に関する要綱			
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22~26)				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	01	目	02		
					細目	004		
					細々目	01		
					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内小・中学校児童、生徒及び教職員			対象者への学習、生活指導への支援 指導方法への助言				
	実施内容							
	小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学習、生活指導への支援、指導方法を助言する。 ○学校と家庭の連携推進事業支援員、○水泳指導補助員、○特別支援教育支援員、○生活指導支援員、○日本語指導員、○理科支援員、○健全育成アドバイザー等			実績・成果 児童・生徒、個々のニーズに応じた支援員を派遣することで、児童・生徒の安全確保、学習補助、日本語指導などに一定の成果が図れた。また、教職員への指導に関する助言を行ったことで、児童・生徒の健全育成に寄与した。 ○学校と家庭の連携推進事業支援員3,701時間、○日本語指導員小学校162回、中学校34回、○理科支援員549時間、○水泳補助指導員1,339時間、○特別支援教育支援員7,576時間、○生活指導支援員5,136時間、各学校に派遣した。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	36,008	65,149	60,179	74,797	・緊急雇用創出事業特別補助金 ・学校と家庭の連携推進事業委託金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金 ・理科支援員等配置事業委託金 ・スポーツ教育推進校委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 ・雇用保険料
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	12,250	38,033	39,625	47,578	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円	3	28		52	
		一般財源	千円	23,755	27,088	20,554	27,167	
	一般職員人件費	千円	5,810	4,150	4,150	4,980		
	人工数	人	0.70	0.50	0.50	0.60		
	再任用職員人件費	千円						
人工数	人							
総事業費	千円	41,818	69,299	64,329	79,777			
事務事業評価	個別評価							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。			判断理由	一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行っている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。			判断理由	一律の派遣ではなく、派遣基準に沿って、いかに効果を上げる支援があるか、見極めながら実施している。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		様々なニーズに対応できる人的支援については、学校からの要望が高く、今後についても内容を精査しながら進めていく必要がある。		生活指導支援員については財源の緊急雇用創出事業特別補助金の交付が終了するため、事業の存続や財源確保について検討する必要がある。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡				
			課	指導室	担当	加藤 保之				
			係	指導担当	電話	内線2236				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）							
中項目	02	学校教育								
個別計画（年度）					教育振興基本計画(22～26)					
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	<対象は誰、何か>		児童・生徒							
	実施内容		実績・成果							
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校、それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、外国語指導補助員等を派遣する。		児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせることを通して、生きた外国語にふれさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。年間に小学校へ外国語活動における指導補助員として1,260時間、中学校の英語の授業への指導補助員として3名を556日派遣した。							
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	14,563	16,216	13,338	16,385	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料 			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	14,048	15,058	12,852		15,054		
一般職員人件費	千円	4,150	3,320	3,320	3,320					
人工数	人	0.50	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	18,713	19,536	16,658	19,705					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるためには、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要がある。				判断理由	各学校の教育課程に合わせて、外国語活動、英語の年間指導計画に基づき、実態に応じて指導補助員の派遣を行っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由	各校からの点検評価（S、A、B、Cの4段階）によると、外国語活動の年間指導計画の作成と活用でSまたはA評価が15校（100%）、指導法・教材研究の推進でA評価が13校（87%）であり、指導補助員派遣の有効性を評価できる。				判断理由	平成22年度より中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、事業の効率化に努めている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		派遣する指導補助員について、質の高い、指導補助の技術を持った者を採用していきたい。		平成24年度において、拡大した小学生指導補助員の配置について、成果を検証し有効な国際理解教育を実施する。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導室	担当	加藤 保之						
			係	指導担当	電話	内線2236						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	特別支援学級に在籍している児童・生徒					特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。						
	実施内容											
	特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。					小学校3校に3名、中学校2校に2名の介助員を1日7時間、週5日間、年間44週配置し、児童・生徒へよりきめ細かな指導を実施した。						
	実績・成果											
	小学校3校に3名、中学校2校に2名の介助員を1日7時間、週5日間、年間44週配置し、児童・生徒へよりきめ細かな指導を実施した。											
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	11,099	11,175	9,777	11,138	雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円	52	49	83	48				
	一般財源		千円	11,047	11,126	9,694	11,090					
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	11,929	12,005	10,607	11,968						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行うことが求められている。					判断理由	特別支援学級（固定学級）については、学級数にプラス1人の教員が配置されている。しかし、一人ひとりの障害の程度は多様化しており、より個に応じたきめ細かな指導の充実のためには、介助員の配置は妥当であると考えている。				
		③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由	介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、きめ細かな指導を行うことにつながった。					判断理由	介助員の活用方法について、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。				
課題と今後の方向性		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
今後の方向性（以下より選択）		E		特別支援教育介助員の役割を明確にし、きめ細かな支援を進めていく。			特別支援教育推進計画の作成にあわせ予算編成を修正する。					
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育研究事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童・生徒及びその保護者、教職員					児童・生徒の問題行動の解消、教育課題への解決策の提示					
	実施内容										
	児童・生徒の問題行動に対し、福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカーの活用を実施する。また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を設置し、研究を推進する。					実績・成果 小学校11校、中学校5校8年間382回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。教育課題の解決に向けて小学校2校を昭島市校内研究推進校として指定し、校内研究について支援した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,832	5,288	5,374	6,663	・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	3,021	2,060	1,833	3,519				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	8,322	7,778	7,864	9,153					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	複雑化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。					児童・生徒の問題行動に適切かつ迅速に対応するために、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加傾向にある。また、多様化する教育課題の解決には、校内研究の指定という方法が効果的であり、妥当と考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
スクールソーシャルワーカーの派遣については、関係機関との迅速な対応が可能となり、問題の解決にきわめて有効であった。					平成23年度よりスクールソーシャルワーカー3名配置とし、迅速かつ効率的な対応を実施した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		スクールソーシャルワーカーの派遣は児童・生徒の抱える問題に、迅速かつ効率的に対応するために必要であるが、スクールソーシャルワーカーの活用方法の周知などが課題である。			スクールソーシャルワーカーの活用については、平成24年度で緊急雇用創出事業臨時特例補助事業が終了するため、これに代わる財源の確保に努める。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	教育研修事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡		
			課	指導室	担当	加藤 保之		
			係	指導担当	電話	内線2236		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			教育公務員特例法		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					法令による事業実施義務			
教育振興基本計画(22～26)					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
予算科目コード					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	教職員			教職員の資質向上				
	実施内容			実績・成果				
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、各校の校内研修を支援するとともに、学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を開催する。また、教員研修の充実のために、教育研修室を設置し、初任者教員等への指導・助言を実施している。			21校に対して校内研修を支援し、各校の研修テーマに応じた研修を行い、報告書にまとめた。学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を76回開催し、444名の教職員が参加した。また、教育研修室所属の研修担当が21校に合計102回訪問し、初任者教員等への指導・助言を行った。				
	コスト							
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	1,263	1,837	2,841	3,427	・小学校理科教育指導力向上事業委託金 ・言語能力向上推進事業委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	30	284	1,906	1,947	
地方債		千円						
その他特定財源		千円						
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660		
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	2,923	3,497	4,501	5,087		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	教育公務員特例法第21条に、教育公務員の研修について規定されている。			判断理由	研修内容については毎年見直しを行い、常に新しい教育情報が取り入れられるように工夫・改善を図っている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）		2	
	判断理由	団塊世代の教員の大量退職に伴い、若手教員の割合が高くなっているため、研修の重要性が増している。教員のニーズにあった様々な種類の研修を開催することで、資質向上が図られている。			判断理由	各学校独自に研修テーマを決め、教職員の指導力向上を図るための研修を実施した。		
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		児童生徒の学力を向上させるためには、教職員の指導力の向上が不可欠である。そのためには、本事業は重要であり、時代のニーズに合った研修を実施していく必要がある。		教員研修による教職員の指導力向上により、児童生徒の学力向上につながるよう、研修内容の見直し・改善を図る。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	東京都教員研修事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡		
			課	指導室	担当	加藤 保之		
			係	指導担当	電話	内線2236		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					教育振興基本計画(22～26)			
予算科目コード					款 10 項 01 目 02 細目 009 細々目 01			
					1 義務(1 市上乗せあり) 1 任意(1 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	教職員			教職員の資質向上				
	実施内容			実績・成果				
	初任者教員に必要とされる基礎的知識・確実な定着と資質向上を目指し、「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」に関する研修を行った。教職経験10年を超えた教員に対して教育公務員としてのさらなる資質向上のための研修を行った。将来教育管理職候補者である主幹教諭に対して学校運営力の向上を目的とし、教育課題に対する研修会を実施した。			初任者教員に関する研修については32名の参加があり、研修を通じて学習指導力と生活指導力の向上が見られた。教職経験10年を超えた教員の研修については若手教員への指導力向上と校務運営能力の向上が見られた。主幹教諭研修においては、教員への指示伝達や教育課程の進行管理を適切に行う力の向上が見られ、学校運営力の向上となった。				
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	421	729	437	749	・教員研修委託金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	421	729	437		749
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般職員人件費	千円	2,490	3,320	3,320	3,320			
人工数	人	0.30	0.40	0.40	0.40			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	2,911	4,049	3,757	4,069			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例により必要である。			判断理由	経験年数に応じて、適切に研修を行い、教職員としての資質向上につながっている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
判断理由	研修内容について、教育力向上につながるよう調査研究し、有効な研修を行っている。			判断理由	各研修において成果が見られ、効率的に実施できた。			
課題と今後の方向性	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		複雑化、多様化した教育課題に対応するためには、より実践的な研修内容が求められる。		研修の内容と照らし合わせ経費節減に努めながら実施する。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育相談事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導室	担当	加藤 保之						
			係	指導担当	電話	内線2236						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			・昭島市教育相談室設置規則 ・昭島市適応指導教室設置規則 ・昭島市教育相談員の配置に関する要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
予算科目コード	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童・生徒、保護者及び教職員						教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。					
	実施内容											
	教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習、進路、生活指導、適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。また、市内小学校へ週1回、臨床心理士を派遣し、児童・生徒、保護者及び教職員への相談を行う。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。						実績・成果 児童・生徒、保護者及び教職員からの相談に対して、教育相談員がともに考え、解決の糸口を模索して、解決策の提示をすることができた。教育相談室における年間相談件数は252件、適応指導教室への児童・生徒の在籍は34名、教育相談員による学校訪問は80回、各学校へ派遣した臨床心理士による相談は4,392回であった。					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	15,791	16,510	12,571	14,735	・雇用保険料 ・複写機使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	60	31	16	23						
一般財源	千円	15,731	16,479	12,555	14,712							
一般職員人件費	千円	1,660	2,490	2,490	2,490							
人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	17,451	19,000	15,061	17,225							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、教育相談の重要性は増加している。						教育相談員については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士の資格を有する者を雇用している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、教職員による教育相談にとどまらず、教育相談員による相談活動は極めて有効である。						教育相談は時代を反映して多様化しており、教育相談員が的確に対応している。また適応指導教室への在籍者も増加しているため負担は大きいが学校復帰に向け努力している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		教育相談員の力量には個人差があり、相談者からのニーズに適切に応えられる人材の確保は容易でない。また教育相談室が外部に設置されているため、効率的な運営に苦慮している。				相談者からのニーズに適切に対応できる教育相談員を確保するため、現状を維持したい。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)										
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童、教職員					児童が副読本を使用することにより社会科の学習を充実させる。教職員が授業の工夫や改善を図る。					
	実施内容										
	小学校4年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの東京都」の購入・配布、教職員に対して教師用教科書及び指導書の購入・配布を行う。また、児童用道徳副教材の追加購入・配布を行う。					社会科副読本「わたしたちの東京」994冊を購入・配布した。また、道徳副読本については各校からの追加分を調査し、購入・配布した。このことにより、社会科や道徳の学習の充実に役立てることができた。さらに教師用教科書及び指導書については、教科書の採択替えに合わせて、購入・配布した。					
	実績・成果										
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	25,520	1,764	5,558	7,398				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	25,520	1,764	5,558	7,398					
一般職員人件費		千円	2,490	0	0	0					
人工数		人	0.30	0.00	0.00	0.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	28,010	1,764	5,558	7,398					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	学習指導要領では、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されている。このため地域を取り上げた副読本が必要である。また、教師用教科書、指導書については、採択替えにともない新たなものを購入する必要がある。					学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
地域に関する学習の充実という点で有効であった。					副読本、教師用教科書の購入、印刷等については教科書の採択替えの時期に合わせて行う必要がある。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の改訂、教科書採択に合わせて実施する必要がある。				次回の教科書採択は、平成26年度に実施のため、社会科副読本のみ購入。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	移動教室事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導室	担当	加藤 保之						
			係	指導担当	電話	内線2236						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				法令による事業実施義務							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	児童及び保護者					移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容											
	小学校の移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する児童及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。					実績・成果 児童一人当たり、6年生（5,850円）、5年生（1,000円）の補助を行った。6年生995名、5年生855名が移動教室に参加した。						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,060	8,902	8,149	8,279					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	7,060	8,902	8,149	8,279						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,890	9,732	8,979	9,109						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由		学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由		移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは、妥当であると考え。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とふれあいや社会とのかかわりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。				判断理由		目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性を向上させた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成23年度より5年生の移動教室への補助が開始された。補助金額については随時、検討していく。				保護者の費用負担の軽減を図るため補助を維持していく。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育振興事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童及び保護者					音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。					
	実施内容										
	小学校6年生の音楽鑑賞教室、3年生の社会科見学におけるバス使用料、演劇教室の観劇料の一部を補助するものである。					6年生1,008名が参加した音楽鑑賞教室、3年生992名が参加した社会科見学へのバス使用料、14校の小学校5,389名が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。					
	実績・成果										
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,829	5,807	4,906	5,448				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源	千円	4,829	5,807	4,906	5,448						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,659	6,637	5,736	6,278					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	内容については毎年、見直しを行い改善を図っている。他市の補助に関する状況を見ても、妥当と考える。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	学校における教育活動だけでは達成できない様々な体験が可能であり、児童の情操をはぐくみ、豊かな心の醸成につながる取組みである。				判断理由	業者の選定については、経費節約の観点からも毎年、見直しを図りながら実施している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		コストは経費節約を進めた結果であり、改善が難しい。			他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる各種体験活動をはじめとする特別活動の充実を図るため、経費面、実施方法など検討し、実施する。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	特別支援教育事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡				
			課	指導室	担当	加藤 保之				
			係	指導担当	電話	内線2236				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育								
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)									
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	007	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	特別支援学級に在籍している児童		ねらい ・他校や自校の友達との共同生活を通して、交流を深め、楽しい思い出を作る。 ・自然との触れ合いを通して、自然の素晴らしさを知る。 ・日常生活に必要な行動の意味を知る。							
	実施内容		実績・成果							
	特別支援学級設置校3校が実施する合同宿泊学習への付き添い看護師、バス借上げ、宿舎借上げを行う。		特別支援学級合同宿泊学習に設置校3校53名の児童が参加した。合同行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。							
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	954	1,305	926	1,092				
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	954	1,305	926	1,092				
一般職員人件費	千円	830	830	830	830					
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	1,784	2,135	1,756	1,922					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		特別支援学級の児童に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。		判断理由		特別支援学級の児童数は、1校単独で実施すると20名の児童、引率者は5名程度と小集団での実施となる。よって、3校合同で行うことにより、適正な人数で実施することができる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。		判断理由		3校での実施で効率的に実施をすることができるが、行事の日程調整で若干、他の行事との調整が必要になってきている。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				3校合同行事のため、日程調整が難しい。		合同で行うメリットを最大限に生かし、コスト削減に努める。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スクールプラン21事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童及び教職員					特色ある学校づくりへの支援					
	実施内容										
	特色ある学校づくりの推進のために、地域や保護者との連携の下、教科の学習、総合的な学習の時間などの様々な教育活動を通じて、児童の学習意欲を喚起し、自らが課題を発見し、考え、解決する能力を育てる。					国語力育成支援員、学習指導補助員への謝礼、体力向上への取り組み等、特色ある学校づくりに向けて、各校が創意・工夫を行い、教育活動を推進した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,319	5,265	4,215	20,344	・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金 ・土曜日補習外部指導者活用支援事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円				30				
地方債		千円									
その他特定財源		千円				48					
一般職員人件費	千円	5,319	5,265	4,215	20,266						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.40						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	6,979	6,925	5,875	23,664						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	本事業は、昭島市教育振興基本計画を受け、各校が特色ある学校づくりに向けて創意・工夫し策定した教育推進計画であり、教育活動の活性化のためには必要である。				判断理由	特色ある学校づくりへの支援策として、校長裁量予算を配当することは、校長の学校経営を支える上でも妥当であるとする。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	各学校が教育目標の実現に向け、教育活動を確実に実行し、特色ある学校づくりをしている。				判断理由	学校長とのヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	今年度でスクールプラン21と学力向上推進プランを終了し、2つのプランを一本化し、24年度より教育推進計画をスタートさせる。			24年度から26年度までの教育推進計画を確実に実施するための予算措置を行う。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学力向上推進プラン事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童					児童の基礎的・基本的な知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上や学習習慣の一層の確立を図り、確かな学力を身につけた児童を育成しなければならない。そのために学力の分析、授業改善、読書活動の推進、きめ細かな指導などを行い、児童に確かな学力の定着を図る。					学校図書館の活用、学力調査の実施、授業改善推進プランの作成と実施、学習指導補助員の活用などにより、児童の学力向上を図った。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	12,311	12,070	12,441	0				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般職員人件費	千円	1,660	1,660	1,660	0						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	13,971	13,730	14,101	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由					判断理由					
	学習指導要領を着実に実施するためには、日々の授業を魅力あるものとする不断の努力とともに、教材研究をはじめ、指導法の工夫、評価の改善、外部人材の活用などの具体的な方策を取入れていくことが必要である。また、学校で学習したことを確実に定着させるためには、児童・生徒の家庭における学習を継続させるとともに、学習の基礎となる言語に関する能力を高めていくことも必要である。					日々の授業の充実への支援は、児童の学力向上に必要であり、実態を把握するための学力調査の実施、授業改善推進プランの作成、学習指導支援者の派遣などの施策は妥当であると考えられる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由					判断理由						
学力調査の実施、結果の分析、課題の整理、改善策の提示については、大半の学校でその有効性を示している。					学校長とのヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	平成24年度より学力向上推進プラン事業とスクールプラン21事業を一本化し教育推進計画事業として3年計画で学力向上を目指した教育活動をするとともに目標達成のための数値目標を設定し確実に実行する。				24年度から26年度までの教育推進計画を確実に実施するための予算措置を行う。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導室	担当	加藤 保之						
			係	指導担当	電話	内線2236						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	生徒、教職員					教師用教科書及び指導書を配布することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。						
	実施内容											
	教職員に対して教師用教科書及び指導書の購入・配布を行う。また、生徒用道徳副教材の追加購入・配布を行う。					道徳副読本については各校からの追加希望を調査のうえ、購入・配布し、道徳の学習の充実に役立てることができた。さらに教師用教科書及び指導書については、教科書の採択替えに合わせて、購入・配布し、指導力を高めた。						
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,902	12,340	10,097	240					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,902	12,340	10,097	240						
一般職員人件費		千円	0	1,660	1,660	0						
人工数		人	0.00	0.20	0.20	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,902	14,000	11,757	240						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		教職員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。				判断理由		授業及びそのための教材研究は教職員にとって必要であり、教師用教科書・指導書の配布は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		教師用教科書・指導書の購入・配布は、教職員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながった。				判断理由		配置された教職員の数を基準にさらに精査して購入・配布しており、効率的に実施した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		教師用指導書については、実質一人1冊配布できていない。			教科書の採択に合わせて教師用教科書・指導書を購入するため、計上なし。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡		
			課	指導室	担当	加藤 保之		
			係	指導担当	電話	内線2236		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）						
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)							
予算科目コード	款 10	項 03	目 02	細目 005	細々目 01			
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					
	生徒		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	実施内容		実績・成果					
	中学校の部活動振興を図るため、技術的な指導を行う指導補助員を配置する。		中学校6校の24の部活動に対して、合計1,585回の部活動指導補助員の配置を行った。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	5,448	6,420	5,445	6,000	部活動外部指導員導入促進事業補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円			1,750	1,492	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
一般職員人件費	千円	830	830	830	830			
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	6,278	7,250	6,275	6,830			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として教育課程との連携が図られるよう留意することとされている。			判断理由	部活動を指導できる教職員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	部活動の顧問ではあるが、直接、技術的な指導ができない管理顧問への支援を行う指導補助員の配置は、きわめて有効である。			判断理由	部活動指導補助員を配置することにより、顧問教諭と協働し、部活動を円滑に推進した。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 必要とする優秀な指導者の確保		平成25年度予算編成における具体的な取組 部活動外部指導員導入促進事業補助金により現状を維持する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	修学旅行等事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡	
			課	指導室	担当	加藤 保之	
			係	指導担当	電話	内線2236	
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務				
中項目	02 学校教育	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)						
予算科目コード	款 10	項 03	目 02	細目 006	細々目 01		
事務事業概要	目的		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	＜対象は誰、何か＞		生徒及び保護者				
	実施内容		実績・成果				
	中学校の修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する生徒及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。		生徒一人当たり、修学旅行では7,400円、移動教室では3,200円の補助を行った。合計で中学3年生839名が2泊3日の日程で京都・奈良方面の修学旅行へ参加した。中学1・2年生785名が2泊3日で長野県、群馬県方面への移動教室に参加した。				
	コスト	(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞
	直接事業費	千円	9,318	10,534	9,376	10,129	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
一般職員人件費	千円	0	0	0	0		
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	9,318	10,534	9,376	10,129		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3		判断理由				
	判断理由		修学旅行及び移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは、妥当であると考え				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		
3		判断理由					
判断理由		目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性を向上させた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		補助金額については随時、検討していく。		保護者の費用負担の軽減を図るため補助を維持していく。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育振興事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学習指導要領(学校行事・各教科(音楽))					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	生徒					生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。					
	実施内容					実績・成果					
	各中学校で実施する合唱コンクールに際し、会場借上げ、楽器運搬等の支援を行う。					市内6校、約2600名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱への興味・関心・意欲が高まり、自ら進んでその活動を行おうとする意識が向上した。					
	コスト										
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,165	1,450	1,204	1,354				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般職員人件費	千円	0	0	0	0					
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00					
	再任用職員人件費	千円									
人工数	人										
総事業費	千円	1,165	1,450	1,204	1,354						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げると意識を合唱コンクールを通して経験することは重要である。				判断理由	市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは生徒の貴重な体験となり、思い出となる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	音楽への意識向上とともに、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。				判断理由	各学校が創意工夫をし、合唱コンクールを盛大に実施することが出来た。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	コストは経費節約を進めた結果であり、改善が難しい。				毎年見直しを行っているが、さらに効率性を重視した予算編成をしたい。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別支援教育事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導室	担当	加藤 保之					
			係	指導担当	電話	内線2236					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)										
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	008	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	特別支援学級に在籍している生徒					身辺自立や自然とのふれあいを学ぶと共に、団体で過ごす際に必要な決まりやルールについても考えることをねらいとする。					
	実施内容					実績・成果					
	特別支援学級設置校2校が実施する宿泊学習への付き添い看護師、バス借上げ、宿舎借上げを行う。					特別支援学級宿泊学習に設置校2校41名の生徒が参加した。宿泊学習行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	892	1,225	784	1,204				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般職員人件費	千円	830	830	830	830						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,722	2,055	1,614	2,034						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	特別支援学級の生徒に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。				判断理由	宿泊体験活動の内容、引率人数等、適切な方法で実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由	特別支援学級の生徒の宿泊体験に対する支援であり、毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	毎年、見直しを進め、コスト削減を行っており、改善が難しい。				コスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	スクールプラン21事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導室	担当	加藤 保之						
			係	指導担当	電話	内線2236						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	生徒及び教職員						特色ある学校づくりへの支援					
	実施内容											
	特色ある学校づくりの推進のために、地域や保護者との連携の下、教科の学習、総合的な学習の時間などの様々な教育活動を通じて、生徒の学習意欲を喚起し、自らが課題を発見し、考え、解決する能力を育てる。						実績・成果 自立支援教室、学習支援教室の開設、部活動への支援、校内連絡員の配置、農業体験の実施など特色ある学校づくりに向けて、各校が創意・工夫を行い、教育活動を推進した。					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,864	4,321	3,253	8,601	・土曜日補習外部指導者活用支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			39	72					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	3,864	4,321	3,214	8,529							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.40							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	5,524	5,981	4,913	11,921							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	本事業は、昭島市教育振興基本計画を受け、各校が特色ある学校づくりに向けて創意・工夫し策定した教育推進計画であり、教育活動の活性化のためには必要である。					判断理由	特色ある学校づくりへの支援策として、校長裁量予算を配当することは、校長の学校経営を支える上でも妥当であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	各学校が教育目標の実現に向け、教育活動を確実に実行し、特色ある学校づくりをしている。					判断理由	学校長とのヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	今年度でスクールプラン21と学力向上推進プランを終了し、2つのプランを一本化し、24年度より教育推進計画をスタートさせる。				24年度から26年度までの教育推進計画を確実に実施するための予算措置を行う。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	学力向上推進プラン事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡									
			課	指導室	担当	加藤 保之									
			係	指導担当	電話	内線2236									
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）												
中項目	02	学校教育													
個別計画（年度）	教育振興基本計画(22～26)				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)										
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	010	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	生徒					生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成を図る。									
	実施内容					実績・成果									
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上や学習習慣の一層の確立を図り、確かな学力を身につけた生徒を育成しなければならない。そのため学力の分析、授業改善、読書活動の推進、きめ細かな指導などを行い、生徒に確かな学力の定着を図る。					学校図書館の活用、学力調査の実施、授業改善推進プランの作成と実施、学習指導補助員の活用などにより、生徒の学力向上を図った。									
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	3,008	3,576	3,280	0								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
その他特定財源		千円													
一般職員人件費	千円	1,660	1,660	1,660	0										
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.00										
再任用職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	4,668	5,236	4,940	0										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4						
	判断理由			学習指導要領を着実に実施するためには、日々の授業を魅力あるものとする不断の努力とともに、教材研究をはじめ、指導法の工夫、評価の改善、外部人材の活用などの具体的な方策を取入れていくことが必要である。また、学校で学習したことを確実に定着させるためには、生徒の家庭における学習を継続させるとともに、学習の基礎となる言語に関する能力を高めていくことも必要である。				判断理由				日々の授業の充実への支援は、生徒の学力向上に必要であり、実態を把握するための学力調査の実施、授業改善推進プランの作成、学習指導支援者の派遣などの施策は妥当であると考えられる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			学力調査の実施、結果の分析、課題の整理、改善策の提示については、大半の学校でその有効性を示している。				判断理由				学校長とのヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成24年度より学力向上推進プラン事業とスクールプラン21事業を一本化し教育推進計画事業として3年計画で学力向上を目指した教育活動をするとともに目標達成のための数値目標を設定し確実に実行する。				24年度から26年度までの教育推進計画を確実に実施するための予算措置を行う。								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹						
			課	学校給食課	担当	椎野 政美						
			係	庶務係	電話	内線2218						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市学校給食運営審議会条例									
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	昭島市学校給食運営審議会条例施行規則									
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
			昭島市学校給食運営審議会条例及び同条例施行規則に基づき教育委員会が委嘱した委員が学校給食の運営に関する事項を調査審議し、答申する。		学校給食の円滑な運営を図るため、教育委員会は、学校給食の運営に関する事項を諮問し、事務局は、委員の調査審議に必要な資料を提供する。							
	実施内容		昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1 学校給食の献立に関すること。 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3 学校給食に係る衛生管理に関すること。 4 学校給食費に関すること。 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項。		実績・成果 平成23年度には、審議会を3回開催し、東日本大震災後の学校給食に使用する食材料の安全確保に関すること、給食調理業務を委託した多摩辺中学校の状況等について意見を聴取し、学校給食の円滑な運営と質的な向上を図る上での参考とした。							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	370	351	290	351					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	370	351	290	351				
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,200	1,181	1,120	1,181						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		学校給食運営上の諸課題が山積み、市民に影響が大きい重要な意思決定を行う機会が増加する中では、諮問機関の必要性は非常に高い。				判断理由		市民に影響が大きく重要な意思決定を行う上で、学校給食の実情を理解した多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることは妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		東日本大震災発生後の学校給食用食材の安全性確保と学校給食の信頼性向上や学校給食調理業務の民間委託化による学校給食の運営効率化などの点で、この審議会が果たした役割は大きい。				判断理由		委員報酬は、市立小中学校長及び所管の保健所の職員は無報酬とし、その他の委員は市の基準額を支出している。一部の委員からは、全委員が無報酬でも良いのではとの意見もあり、検討の余地がある。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 学校給食運営審議会の活動状況を多くの市民に理解していただくための取組みを検討する必要がある。			平成25年度予算編成における具体的な取組 年3回開催を基本とし、学校給食のあり方について、多角的な視点から調査審議できるように円滑な審議会運営に努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹																																																																											
			課	学校給食課	担当	川島 修																																																																											
			係	共同給食係	電話	内線2218																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																														
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法、食育基本法																																																																											
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務																																																																												
中項目	02	学校教育			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																												
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																												
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																											
	市内の共同給食調理場校（小学校9校・中学校3校）の児童・生徒					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。																																																																											
	実施内容					実績・成果																																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> 各共同給食校に給食を提供する。 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 栄養士による栄養指導 Let's食育 クッキング教室の開催 「お弁当の日」の実施 食育シンポジウムの開催 					小学校3513人、中学校1586人に対し、年間小学校185回、中学校180回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回を開催し、延べ94名の参加を得た。 「お弁当の日」は、5月19日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。 食育シンポジウムには118人の参加を得た。																																																																											
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>133,150</td> <td>135,878</td> <td>131,778</td> <td>130,597</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>565</td> <td>322</td> <td>316</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>132,585</td> <td>135,556</td> <td>131,462</td> <td>130,275</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>219,120</td> <td>227,420</td> <td>219,120</td> <td>219,120</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>26.40</td> <td>27.40</td> <td>26.40</td> <td>26.40</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>352,270</td> <td>363,298</td> <td>350,898</td> <td>349,717</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	133,150	135,878	131,778	130,597	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円	565	322	316	322	一般財源	千円	132,585	135,556	131,462	130,275	一般職員人件費	千円	219,120	227,420	219,120	219,120	人工数	人	26.40	27.40	26.40	26.40	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	352,270	363,298	350,898	349,717
	（単位）	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円	133,150	135,878	131,778	130,597																																																																											
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
都支出金		千円																																																																															
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円	565	322	316	322																																																																											
一般財源		千円	132,585	135,556	131,462	130,275																																																																											
一般職員人件費	千円	219,120	227,420	219,120	219,120																																																																												
人工数	人	26.40	27.40	26.40	26.40																																																																												
再任用職員人件費	千円																																																																																
人工数	人																																																																																
総事業費	千円	352,270	363,298	350,898	349,717																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
	判断理由					判断理由																																																																											
	学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしており、最も優先すべき事業である。					食材の調達から調理、配膳までを直営（調理場から学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組みを行っている。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由					判断理由																																																																												
安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。					給食調理員の定年退職に伴う職員の不足に対しては、臨時職員による対応により経費削減を行っているが、今後、正職員比率の低下に伴い、調理業務の委託等についても検討する必要がある。																																																																												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																									
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 		食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。また、食育の観点から食器の完全個別化の要請もあり、財源確保に努め食器等の買換えなど給食の充実を図るための経費に振り向ける必要がある。			劣化した食器の買換えや個別食器化への対応が図れるよう、他の経費の削減や新たな財源の創出に努める。																																																																											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹					
			課	学校給食課	担当	奥住 敦男					
			係	自校給食担当	電話	内線2218					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法、食育基本法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の自校給食校（小学校6校・中学校3校）の児童・生徒					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 各自校給食校に給食を提供する。 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業を実施する。 1 栄養士による栄養指導 2 Let's食育 クッキング教室の開催 3 「お弁当の日」の実施 4 食育シンポジウムの開催 					小学生2,244人、中学生1,033人に対し、年間小学校185回、中学校180回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回を開催し、延べ94名の参加を得た。 「お弁当の日」は、5月19日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。 食育シンポジウムには118人の参加を得た。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	58,415	80,129	75,373	100,894	雇用保険料（職員課ほか20課）			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	418	232	221	223					
一般職員人件費	千円	311,250	286,350	286,350	253,150						
人工数	人	37.50	34.50	34.50	30.50						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	369,665	366,479	361,723	354,044						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしており、最も優先すべき事業である。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由			安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。				判断理由			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。また、食育の観点から食器の完全個別化の要請もあり、財源確保に努め食器等の買換えなど給食の充実を図るための経費に振り向ける必要がある。			劣化した食器の買換えや個別食器化への対応が図れるよう、他の経費の削減や新たな財源の創出に努める。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																			
	学校給食施設（調理場）維持管理		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹																																																																																
			課	学校給食課	担当	椎野 政美																																																																																
			係	庶務係	電話	内線2218																																																																																
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																																			
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）																																																																																			
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）																																																																																				
中項目	02	学校教育																																																																																				
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）																																																																																					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)																																																																											
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																					
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																
	昭島市立学校のうち小学校9校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設。					安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、施設、設備、調理機器等を給食調理業務に支障がない良好な状態に保つ。																																																																																
	実施内容					実績・成果																																																																																
	調理場施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等について計画的な買換えを行う。					調理場施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買換えにより、学校給食を安定供給している。																																																																																
	コスト																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>22決算</th> <th>23当初予算</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>12,427</td> <td>25,968</td> <td>27,433</td> <td>27,765</td> <td rowspan="10">特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）、社会資本整備総合交付金、行政財産使用料（契約管財課ほか17課） 【平成23年度】きめ細やかな交付金（繰越明許費）</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>8,900</td> <td>10,900</td> <td>8,586</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>572</td> <td>551</td> <td>590</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>11,855</td> <td>16,517</td> <td>15,943</td> <td>18,592</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>12,450</td> <td>12,450</td> <td>12,450</td> <td>12,450</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>24,877</td> <td>38,418</td> <td>39,883</td> <td>40,215</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	12,427	25,968	27,433	27,765	特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）、社会資本整備総合交付金、行政財産使用料（契約管財課ほか17課） 【平成23年度】きめ細やかな交付金（繰越明許費）	財源内訳	国庫支出金	千円		8,900	10,900	8,586	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	572	551	590	587	一般財源	千円	11,855	16,517	15,943	18,592	一般職員人件費	千円	12,450	12,450	12,450	12,450	人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	24,877	38,418	39,883	40,215
		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>																																																																															
	直接事業費	千円	12,427	25,968	27,433	27,765	特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）、社会資本整備総合交付金、行政財産使用料（契約管財課ほか17課） 【平成23年度】きめ細やかな交付金（繰越明許費）																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円		8,900	10,900		8,586																																																																														
都支出金		千円																																																																																				
地方債		千円																																																																																				
その他特定財源		千円	572	551	590	587																																																																																
一般財源		千円	11,855	16,517	15,943	18,592																																																																																
一般職員人件費	千円	12,450	12,450	12,450	12,450																																																																																	
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50																																																																																	
再任用職員人件費	千円																																																																																					
人工数	人																																																																																					
総事業費	千円	24,877	38,418	39,883	40,215																																																																																	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																						
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																												
判断理由	安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。				判断理由	国の補助金等を活用するなど限られた予算の中で工夫しながら、適切な維持管理に努めているが、老朽化した施設に対して建替え等抜本的な解決を図る必要がある。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																												
判断理由	限られた予算の中で計画的な調理機器の買換えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。				判断理由	国の補助金を活用するとともに、老朽化した施設環境の中で適切な保守管理を実施することにより、一般財源の支出を必要最小限にとどめている。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																															
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				共同調理場については、築40年を超える施設であり、建物の老朽化及び蒸気配管等設備の劣化が著しいため、安全・安心な給食の安定供給を維持していくためには、大規模改修又は建替えに関する検討が必要である。			引き続き計画的な調理機器の買換えを実施するとともに、平成24年度に実施する共同調理場耐震診断調査の結果を踏まえ、今後の共同調理場のあり方を検討する。																																																																														

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食施設（自校給食校）維持管理		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹					
			課	学校給食課	担当	奥住 敦男					
			係	自校給食担当	電話	内線2218					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）										
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市立学校の内、自校給食方式の小学校6校、中学校3校の給食調理施設					安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、施設、設備、調理機器等を給食調理業務に支障がない良好な状態に保つ。					
	実施内容					実績・成果					
	調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等について計画的な買換えを行う。					調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買換えにより、学校給食を安定供給している。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	13,004	18,032	17,201	20,405	特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）、行政財産使用料（契約管財課ほか18課）			
	財源内訳	国庫支出金	千円		8,600	8,600	13,900				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	1,139	624	513	517					
一般財源		千円	11,865	8,808	8,088	5,988					
一般職員人件費		千円	12,450	12,450	12,450	12,450					
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	25,454	30,482	29,651	32,855					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。				判断理由	調理機器等については一般的に10年から15年が買替えの目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから計画的に買換えを実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	限られた予算の中で計画的な調理機器の買換えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。				判断理由	この事業の経費である人件費と備品の減価償却費、サービス量である給食提供量とともに毎年横ばいの状況である。ただし、成果指標（サービス量）を活動指標（仕事量）に置き換えるとすれば、前年より効率的な事務執行であったと評価できる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応し、経費の平準化に努める。			安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買換えを実施するとともに、中期的な視点に立って経費の平準化に努める。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食費収納事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹					
			課	学校給食課	担当	古山 友己					
			係	収納係	電話	内線2216					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市学校給食費会計規則					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者		学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	・学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告。 ・食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理。		平成22年度 現年度分収納率：99.7% 平成22年度 過年度分収納率：26.0% 平成22年度 総収納率：99.0%（前年度比：+0.2%） 平成23年度 現年度分収納率：99.6% 平成23年度 過年度分集能率：32.8% 平成23年度 総収納率：99.0%（前年度比：0.0%）								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,894	2,987	2,816	3,819				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,894	2,987	2,816	3,819					
一般職員人件費		千円	24,900	24,900	24,900	16,600					
人工数		人	3.00	3.00	3.00	2.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	27,794	27,887	27,716	20,419					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。				判断理由	平成22年度に職員数や執務場所の見直しを行い、より効果的な事務執行に努めており、現時点ではこの方法が最も適切であると考えている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	学校給食については、各市で実施方法が異なるため一概に比較はできないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理し、食材調達も円滑に行っている。				判断理由	平成22年度決算と比較し、23年度決算はほぼ横ばいの状況であるが、職員数の適正化や収納管理システムの導入により、効率化が図られている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現行制度の中では、給食費の未納解消には限界がある。給食費の前払い制など未納が発生しない仕組みについても検討する必要がある。			口座振替の徹底や催告方法の工夫など、給食費収納率向上の更なる取組を検討する。						